植民地期朝鮮半島における公設洗濯場に関する研究

社会事業施設としての公設洗濯場の施設計画について

RESEARCH ON THE DEVELOPMENT OF
PUBLIC LAUNDRIES IN KOREA UNDER JAPANESE COLONIAL RULE

Planning of public laundries in the social work policy

砂本文彦*

Fumihiko SUNAMOTO

This research analyzes discussions regarding the development of public laundries as a part of social work in Korea under Japanese colonial rule. 48 public laundries were intensively established in the 1920s. Per the public laundry plans, there are similarities and differences between facilities. In sum, construction plans were not standardized. During this period, it was also recommended that traditional white Korean clothes be dyed in colors. Establishing public laundries and introducing incentives for the dyeing of white Korean clothes were supposed to be two measures to solve problems of the laundry concerning traditional white Korean clothes.

Keywords : Public laundries, Korea, social work, Traditional white Korean clothes, Colored clothes

公設洗濯場, 朝鮮半島, 社会事業, 白衣, 色服

1. 植民地期朝鮮半島における社会事業関連施設研究の現状と課題

本研究は、植民地期朝鮮半島において社会事業関連施設の一環として整備された公設洗濯場に関する研究である。

植民地で行われた社会事業に対する評価は難しい^{注1)}。被支配層を救済層として措定した上に、植民地行政府や啓蒙的な宗教団体が事業主体だったため、これを「植民地近代化」の功績だと讃えるものから、被支配者層への懐柔策、時に戦時動員の様態だったとするものまである^{注2)}。植民地期の朝鮮半島は武断統治期、文化政治期、満州事変以降、戦時動員下と多様な政治的様相を形成してきたが、一時に特有な事象を植民地期全体を表象する社会的記憶として固着しようとする指摘も少なくない。幾つかの先行研究に言及することでその現状と課題を確認し、あわせて本研究の視座を示したい。

植民地期朝鮮半島の社会事業への言及は、主に社会福祉史の分野で行われてきた。例えば、尹晟郁(1996)は本稿の関心に近い題目を掲げ、当時の貧民形成と日本仏教の活動について紙幅を割いているが、行政府による社会事業政策については法令と規定の分析、機関への言及に留め、施設に関する分析はほとんど無い^{注3)}。また、事業数等を日本と朝鮮半島で比較して朝鮮半島での不充足さを指摘しつつ、社会事業思想を植民統治の道具と捉えて分析している。アン・サンフンら(2005)は、「開化期」、「日帝強占期」(植民地期のこと; 筆者

注)、 「米軍政期」と時代区分を行って通観し、前言にて「1943年の朝鮮救護令以前の社会福祉については歴史的評価を下せずにいる。特に多くの研究が韓国近代の社会福祉政策の出発点を、法制的観点から見て植民地朝鮮救護令に求めており、社会福祉の近代化が日帝により最初に達成されたという誤った認識を招く憂慮がある」として、朝鮮時代末期、開化期の重要性を指摘している^{注4)}。アンは「日帝強占期社会福祉の評価」について、「一見、日帝強占期の社会福祉が非常に多様で複雑な様相で展開されたように見える」としつつも、事業の多くが恩賜金で賄われたことから「要保護階層の需要に適応する社会福祉を具現するのが難しくなるほかなかった」と結論づける。原資が恩賜金であるため、「近代的社会福祉制度の特性である制度的なモデルも、市民の権利も、普遍性の性向も、最適条件の支給やサービスを提供することも、社会改革を達成することも、あるいは具現することもでき」なかったとする。こうした事業の原資に着目する研究からも施設に関わる言及は出てきにくい。パク・クエンジュン(2013)は、朝鮮総督府の統計資料等を利用して「日帝植民時代に施行された多様な福祉制度を考察」してはいるが、同様に施設に関する具体的考察はない^{注5)}。

いずれも当時の多様な展開は認めつつも、支配側の論理が社会事業を通じて統制的に実施されたとして否定的に捉えていて、施設に

* 広島国際大学工学部 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Faculty of Engineering, Hiroshima International University, Dr. Eng.

関しては分析を控える傾向にある。例外的に、事業施策と施設整備を同列に評価しやすい宗教団体（キリスト教系）が実施した社会事業については研究が進んでいる^{注6)}。

他にも朝鮮に限らず、台湾、日本内地の社会事業を同時期で一覧比較などして植民地社会事業の総体に肉薄した大友昌子(2007)の研究がある。大友は、内地よりも台湾で、台湾よりも朝鮮で、社会事業の水準は低く、植民地には「抑制された近代化」がもたらされていたと指摘する^{注7)}。例えば、1935年時点の公設質屋は台湾で15、朝鮮で16、日本内地は1,061と一覧に示される圧倒的な差異は注目し得る。ただ、内地及び植民地間の社会事業数の多寡を整備水準として論述するのは、ある意味、植民地近代化論がもたらした視座であろう。

ところで、ジョン・ヨンウク(2014)は、社会事業施設研究に新たな見方をもたらした^{注8)}。ジョンは、朝鮮人経営の典當舖^{注9)}と日本人経営の質屋が相当数営業する京城において新設された公設質屋を分析し、社会事業数の多寡は単なる抑圧の結果ではないことを示唆する。京城府当局は数カ所の公設質屋新設を構想したが、典當舖経営者と質屋経営者は対抗意識を共有し、双方の同業者組合は当局による構想を押さえ込もうとしていたという。さらにこのことは京城府協議会の議論にも影響を及ぼしたという。

先に見た大友は、この公設質屋等の社会事業の利用者属性にも言及していて、「利用率が朝鮮人より在朝日本人に高かったことは……植民地社会における被植民地住民の差別が構造化されていたから」として「抑制された近代化」の表象の一つとするが^{注10)}、ジョンが詳らかにした京城府当局と民業の応答状況を踏まえると、数的差異や利用者属性により「抑制された近代化」の見方を一面的に裏付けるのは難しい。実際、大友も京城府協議会の議論の一部を引いて、朝鮮人と日本人の京城府協議会員が共通して「民営質屋の利権を守ろうとしたのであろう」との認識は示すのだが、その小結になると朝鮮総督府社会課囑託・竹内清一が「朝鮮社会事業の特異性」で述べた「質草を有せざる細民が比較的多い結果」^{注11)}という公設質屋の不振原因を引くことで、やはり「植民地の福祉の歴史や住民の生活実態をふまえない一方的な社会事業「近代化」政策」と指摘する^{注12)}。ただし、公設質屋推進に反対する典當舖と質屋の共通対応とそもそもの民業股賑があったことを考えると、公設質屋の不振は「質草」の有無だけに起因するとは言い切れない。大友とジョンの研究視点の差異は、社会事業の総体と個別では適応すべき研究手法の相違があることを示唆している。

本稿で言及する公設洗濯場は、多岐に亘った社会事業の中でも朝鮮独自の事業だった。大友による1935年度の一覧では^{注13)}、朝鮮に9箇所、1910～35年の累計で30箇所あった^{注14)}。さらに利用者は慣習上、全て朝鮮人である。従って、公設洗濯場の研究においては、植民地間の事業数比較や利用者民族分析は、その一面的な理解しかもたらさない。また、宗教団体は、教育事業や授産施設と異なり啓蒙性に乏しい公設洗濯場を整備しておらず、公設市場のように価格公定化にも影響関係を有さなかったため民業との軋轢もない。既往研究のように社会事業主体を継続的に観察することも、収益構造に着目することもできない。公設洗濯場は為政者と住民(利用者)との間で直接的に存立した施設であり、公設洗濯場を把握する場合は施設の建設状況に加えて、施設計画立案の基礎となる洗濯を取り巻く

生活様式や社会背景に着目することが有効であろう。ただし、朝鮮半島にある公設洗濯場を扱う論考は資料上の制約からか皆無である。

かつて朝鮮半島の洗濯といえば、女性が近隣河川で白衣を長々と洗うのが定番だった。朝鮮半島のみにてあえて洗濯場が社会事業に組み入れられて公設化・施設化された理由とは何だったのか。

2. 研究の目的と方法

本稿は、朝鮮半島において実施された社会事業のなかでも施設整備上の研究視点を必要とする公設洗濯場を対象にし、その整備状況と施設計画、公設洗濯場設置を巡る社会背景を明らかにすることを目的とする。

公設洗濯場の定義は、社会事業主体によって整備された共同利用の洗濯場とし、河川を利用した自然発生的な在来の共同洗濯場や社会事業目的以外で整備されたものとは区別する。名称は公設洗濯場や公共洗濯場、公同洗濯場、公益洗濯場、共同洗濯場など様々ある。公設洗濯場に関わった社会事業主体の継続的な活動や収益構造からの分析は難しいことから、本稿ではまず公設洗濯場の設置状況を各種社会事業報告から一覧化し、その計画概要を把握する。続いて具体的な施設計画について可能な限り考察する。さらに洗濯場をあえて公設化した社会背景に着目することで、朝鮮半島だけで施設化されることとなった公設洗濯場の計画意図と施設計画についてまとめる。研究にあたっては、社会事業報告、関連団体機関誌の通覧を行い、行政資料、新聞で補った。一部は現地調査を行った^{注15)}。引用にあたっては適宜、現代仮名遣いに改め句読点を補った。

3. 公設洗濯場の一覧

各種資料を可能な限り参照して得た公設洗濯場48箇所をTable1に示し^{注16)}、表より全体的傾向と施設計画の留意点を抽出する。48箇所は事業累計であり、同時に存在したとは限らない^{注17)}。

(1)設置時期：設置年のわかる46箇所中、1920年代から1932年に設置されたものが42箇所となっている。1910年代のものはリスト化できず、1930年代半ば以降は減少している。1940年前後には各種資料で言及も無くなる。公設洗濯場はいわゆる文化政治期に実施された事業ということになるが、本研究では时期的な符合のみからこれを文化政治による施策とは短絡せず、同時期の社会背景に洗濯場を公設化した要因が形成されていたと見なして検討していく。

(2)設置者：朝鮮総督府が設置した公設洗濯場は無く、大半が道や府など地方行政が設置し、邑や面によるものもある。朝鮮半島で社会事業を活発に展開した宗教団体のものは確認できない。京城には方面委員個人が設置・寄付した公設洗濯場があった。統営では消防組が寄付を募って設置したものがあり、当初、利用者は寄付者に限定されたが、後に一般開放された。設置者と管理者は一例を除き同一主体である。

(3)設置費用と敷地：設置費はおおよそ数百円から数千円であり、敷地は10坪前後から700坪である。費用は、敷地に民有地を買収する場合、あるいは電気モーターを備える場合、水道を引く場合など、敷地条件と施設内容により大きく異なっていた。民有地を借地する場合は賃借料を地主に支払った。大半が公費により事業化しており、一部寄付金によるものもある。

(4)設備と利用状況について：洗濯石数は10程度から128まであり、

Table 1 Public laundries in Korea under Japanese colonial rule

名称	設置時期	設置場所	設置者	管理者	設置費用	使用料 0円は年	1日平均利用者数 人、0円は年	備考
1 威興府共同洗濯所	1930.4.10	威興府雲興里	威興面	威興府	498円	無料(1933)	20(1933)	民有地を買収、設置。洗濯石数12
2 元山府共同洗濯場(20槽)	1923.8.6	元山府南山洞	元山府	元山府		120/槽(1924)		「府内一箇に洗濯槽二十個を配置し水道栓を備へて洗濯に便せるを以て一般婦女子間の利用多く一槽に付一日百二、三十名を下らず」
3 北曹公設洗濯場	1929.4.1	威鏡南道北曹邑内里78番地	北曹邑	北曹邑		無料(1933)	30(1933)	
4 新義州府公設共同洗濯場	1921.6.20	新義州府老松町	新義州府	新義州府	1200円		150(1923)、200(1927)	洗濯石数約30
5 義州面共同洗濯場	1923.10.10	平安北道義州面西部洞133番地	義州面	義州面	1300円		30(1929)	公設浴場敷地内に設置。水源に井戸水→水道に切り替える計画
6 義州邑西部洞公設洗濯場(1)	1931.1	平安北道義州邑西部洞	義州邑	義州邑				
7 義州邑西部洞公設洗濯場(2)	1932.1	平安北道義州邑西部洞	義州邑	義州邑				
8 義州邑東部洞公設洗濯場	1933.1	平安北道義州邑東部洞	義州邑	義州邑				
9 義州邑旧城洞公設洗濯場	1934.1	平安北道義州邑旧城洞	義州邑	義州邑				
10 定州の公設洗濯場(名称不詳)		平安北道						
11 龍川の公設洗濯場(名称不詳)		平安北道						
12 鎮南浦府共同洗濯場	1933.11.25	鎮南浦府新興里78-4	鎮南浦府兼二浦邑(面)	鎮南浦府兼二浦邑(面)		無料(1936)		
13 兼二浦公設洗濯場	1925.6.15	黄海道黃州郡兼二浦邑吉田町	兼二浦邑(面)	兼二浦邑(面)		無料(1936)	300(1929)、350(1932)、300(1940)	河川水、井水に塩分が含まし洗濯に適さないため吉田町に洗濯場を設けたが、1931年ここに小屋掛けををし、製鉄所の淡水を購入、洗濯に供す
14 載寧共同碧山里洗濯場	1927.4	黄海道載寧面碧山里	載寧面	載寧面		無料(1936)	30(1929)	
15 載寧共同菊花里洗濯場	1927.4	黄海道載寧面菊花里	載寧面	載寧面	1927.28年度の地方費	無料(1936)	20(1929)、40(1940)	
16 載寧共同林泉里洗濯場(1)	1927.4	黄海道載寧面林泉里	載寧面	載寧面	500円の補助及び面費にて整備	無料(1936)	2箇所で40(1929)	
17 載寧共同林泉里洗濯場(2)	1927.4	黄海道載寧面林泉里	載寧面	載寧面		無料(1936)		
18 信川面共同洗濯場	1929.4.1	黄海道信川面漆署里	信川面	信川面		無料(1936)	10(1929)、50(1933)	
19 温泉面共同洗濯場	1929.6.20	黄海道信川郡温泉泉面温泉里558番地	温泉面	温泉面		3銭	20(1929)、30(1933)、26(1940)	元水田を購入、埋め立てして設置
20 京城府社稷洞公設洗濯場	1925	京城府社稷洞	京城府	京城府	約4000円			洗濯石数94
21 京城府鍾路の洗濯場(名称不詳)	1929.5	京城府鍾路六丁目239番地	京城府東部方面委員太善善	京城府東部方面委員太善善				石造21坪の洗濯場を造り寄付
22 京城府東部陳保館洗濯所	1930.6	京城府孝陵洞251	京城府	京城府	下賜金100円で設置		54(1936)	井水を電力揚水、後水道水混用、洗濯石数128、敷地700坪
23 京城府延禧町公設洗濯場	1936.1.25	京城府延禧町270番地1	京城府	京城府	7700余円			
24 京城府延禧町共同洗濯場	1936.4.1	京城府延禧町	京城府	京城府				
25 仁川府龍岡共同洗濯場	1922.4.1	仁川府龍岡町番地	仁川府	仁川府		無料(1936)		水源は井戸、長さ2尺、幅1尺5寸、厚5寸の洗濯石15個、敷地75坪、
26 仁川府金谷里共同洗濯場	1924.5	仁川府金谷里	仁川府	仁川府		無料(1936)		水源は井戸、溜め池、敷地39.4坪
27 仁川府新花水里共同洗濯場	1931.12	仁川府新花水里112番地	仁川府	仁川府		無料(1936)		水源は井戸、溜め池、敷地14.1坪
28 府内面共同洗濯場	1931.5.4	京城道江華郡府内面新門里	府内面	府内面	421円(敷地80円、設置費341円))	無料(1933)		在来洗濯場を1931.5.1にセメントコンクリートにて新設、敷地4坪
29 春川邑共同洗濯場	1931.4.30	江原道春川邑衛洞里89番地	春川邑	春川邑		無料(1933)	50(1933)	
30 平康公設洗濯場	1928.10.10	江原道平康面東邊里	平康面	平康面	600円(内200円地方費補助)	無料(1933)	40(1933)	1931に平康面に管理を移管、洗濯石数15
31 群山府公設洗濯場(5箇所)	1921.7	群山府明治町通銅町大井洞	群山府	群山府	300円(1921)、320余円(1922)			水源は井戸
32 本浦府南橋洞公設洗濯場	1922.9	本浦府南橋洞	本浦府	本浦府	約600円	無料(1936)	20(1929)	いずれかについて、井水利用、洗濯石数18、敷地9坪
33 本浦府南橋洞公設洗濯場	1922.10.8	本浦府南橋洞	本浦府	本浦府	約600円	無料(1936)	10(1929)、30(1936)	
34 本浦府錦糸洞公設洗濯場	1922.11.25	本浦府錦糸洞	本浦府	本浦府	2箇所で700-800円(1929)			水道十河川水、洗濯石数50、水槽26坪、敷地300坪
35 大邱府市場北通(府内所有地)	1921.3	大邱府市場北通(府内所有地)	大邱府	大邱府				水源は井戸水で電気モーターで揚水
36 大邱府徳山町公設洗濯場	1923.3	大邱府徳山町(民有地)	大邱府	大邱府				従来の徳山町公設洗濯場の敷地返還等に伴い、1930年大邱府内の二つの洗濯場を閉鎖後、新たに設置したもの
37 大邱府徳山町新公設洗濯場	1932.4.5	大邱府徳山町	大邱府	大邱府		無料(1936)	600(1933)	土地は借地、年額3円35銭の賃料
38 釜山府大新町共同洗濯所	1932.3	釜山府大新町322-1	釜山府	釜山府	2箇所で1239円	無料(1936)	40(1932)、170(1939)	河床に自然濾過式貯水

本表に掲載する公設汚染場は、当時の朝鮮の施政区分に依り、北・南に列記している。なお、現在、大韓民国の範囲にあるものは、25～29、31～48 である。本表の作成にあたっては、朝鮮総督府により毎年発行されていた『朝鮮社会事業要覧』の各年変版を主とし、黄海道内務部社会課『社会事業施設要覧』1940、全羅南道『社会事業概観』1924、全羅南道『社会事業概観』1922、慶尚北道『社会事業要覧』1930、慶尚南道『社会事業概観』1939、慶尚南道『社会事業施設要覧』1931、朝鮮社会事業研究会／朝鮮社会事業協会編集発行の雑誌『朝鮮社会事業』、同誌改題『同愛』に加え、新聞『京城日報』、一般誌『朝鮮』、京城府『京城使報』を利用した。平壤府『平壤府社会事業一瞥』1923 などには、公設汚染場の記載が無いことも確認した。

収容人数に大きな差がある。洗濯用水は河川水、井水、水道水があり、電気モーターで揚水するもの、自然流下のものなど付設設備も様々である。用水と揚水の方法は施設設計上の要点だったと考えられる。なかには物干し場、煮洗い用釜を常備したものもあった^{注18)}。維持管理費は、電気、水道代以外に借地の場合は地代が必要で、管理人を置く場合は人件費も必要となり、相応の予算措置が毎年あった。河川を利用した在来の洗濯場はもちろん利用料は発生しないが、公設洗濯場は維持管理費を要しても利用料は大半は無料で設定された。利用者数は数人から数百人まで報告されている。

(5)小結：朝鮮半島の公設洗濯場は1920年以降に設置が始まり、1930年代前半にはおおそ整備が終了している。また、設置者は朝鮮総督府ではなく、地方行政によるものが大半だった。収容人数・利用人数は様々であり、公設洗濯場の施設計画には多様性が認められる。用水・揚水方法や付設設備は施設設計上の要件としてあったと考えられる。次章にて個々の具体的な施設計画を確認していく。

4. 公設洗濯場の施設計画

本章では、Table1のうち、写真情報が明らかになった全6事例を通して、公設洗濯場の施設設計上の特性について検討する。限られた写真情報だが各種文字資料を補い比較考察することで計画特性をTable2に整理した（設計図面は発見できていない）。公設洗濯場の計画特性には、平面形態、洗濯者の個人空間の確保と洗濯方法、用水と揚水の方法、上排水分離に特徴がある。なお、施設名の後ろに付記する()は、Table1における番号である。

(1)平面形態：平面形態には円形、矩形、茄子形がある。円形・茄子形平面は中心ないしは中心近くに井戸を設けてその周囲に洗濯空間を配置するが、一つの円形で多くの利用人数を確保する場合には相当な直径が必要となる。20人ほどを収容した北青公設洗濯場(3)は施設面積も広く、余裕のある敷地条件だったと考えられる。狭い敷地では、新義州府公設共同洗濯場(4)のように小円を数カ所に分散させる対処法があろう。また、北青公設洗濯場(3)のような円周の内側に洗濯場を設ける場合には洗濯者は排水溝を跨ぐ必要があるが、アプローチを持つ茄子形平面はこうした不便を解消したものと捉えることもできる。矩形平面は様々な規模に対応でき、京城府東部公設洗濯場(23)は128人を収容した。馬山府共同洗濯場(3)は河川敷を掘り込んで流路を整備し、直線状で片側に洗濯石を並べており、在来洗濯場を改良したものである。河川流量や水位の変化による洗濯不可能日の削減のみを目指したため、簡易なつくりとなっている。

(2)洗濯者の個人空間の確保と洗濯方法：参照例に限りはあるがTable2に示す公設洗濯場の施設設計上の共通点として、洗濯石の設置により個人空間の確保がなされたことがある。そして洗濯石からは利用可能な用水が常時、手に届く水位に設計されている。洗濯場設計としては当然の配慮と思われるが、河川における洗濯場とは大きく異なる点であり、洗濯の利便性向上に貢献したと考えられる。ただ、洗濯用水の提供方法は施設毎に相違があり、共用水槽を利用する場合と、洗濯石に一对一の個別水槽を設ける場合がある。共用水槽では周囲を取り囲むように洗濯石が設置されるが、個別水槽の場合は導水路を適宜確保すれば洗濯石はいかようにも配置することができ、円形や茄子形はこうして施設化されている。

(3)用水と揚水の方法：在来の洗濯場での水量不足や水質悪化に対

応して公設洗濯場では用水量の確保と水質の担保も計画上の留意点だった。Table1に示す事例も含め、公設洗濯場の用水は井戸水が多く、河川上流から河川水を自然流下で導水し揚水の手間を省いた馬山府共同洗濯場(43)や釜山府の共同洗濯所(41、42)^{注30)}もあった。井戸水の場合の揚水は手動によるものと電動モーターによるものがある。なかには水量の一層の安定化と水質向上のために、当初から水道水を混用した京城府東部公設洗濯場(23)や統営面の事例(46、47)もあった。一方で、在来の井戸を改良するに留めた例も散見され、群山府は1921年に在来の井戸の周囲に洗濯石を据えてセメントで固めることで4カ所の洗濯場を整備し(31~35)^{注31)}、仁川府龍岡共同洗濯場(25)も1922年に在来井戸を利用して水溜を施設化、周囲に洗濯石15個を置いていた^{注32)}。これらは施設計画としては必ずしも大がかりなものではなかったと思われる。

(4)上排水分離：河川の洗濯場では、上流の洗濯者の「排水」で下流の洗濯者が洗濯することは、ある程度避けられない。個別水槽を持つ公設洗濯場では絶えず用水としての「上水」を個人用に利用でき、手元から直に排水した。こうした水質を確保する計画は、共用水槽形式の公設洗濯場でもある程度考慮されていたと思われる。ただ、馬山府共同洗濯場(43)は写真で見ると上流の洗濯者の「排水」で下流の者は洗濯しており、上排水分離の設計対応はない。

(5)小結：従来の河川での洗濯作業を踏まえると、公設洗濯場は用水量を安定化し、水質を向上させ、水位変動による洗濯不可能日の削減を施設設計上の枢要としている。それは洗濯場計画に衛生の向上と利便性の観点を導入したものである。ただ、具体的な施設形態は様々であり、定型は無かったようである。京城府の公設洗濯場は京城府土木課が設計していたこと^{注33)}、また管見では公設洗濯場に関わる施設計画標準も見出せていないことから、その設計は道府の技師らが地域事情に応じて個別になしたと推測される。朝鮮半島における公設洗濯場の施設計画は、洗濯環境の衛生化と利便性向上に関わりを見せ、これが公設化の動機として強くあったと考えられる。

5. 朝鮮半島における洗濯場公設化の社会背景と施設計画

洗濯場を公設化した要因には、洗濯用水不足という地勢上の制約^{注34)}(統営邑共同洗濯場^{注35)}や平康公設洗濯場^{注36)}、兼二浦公設洗濯場^{注37)}など)とともに、前章までに言及した洗濯環境の衛生化と利便性向上といった社会背景による誘因もあった。本章では洗濯場が公設化にいたった社会背景と施設計画の関連について検討していく。

(1)洗濯環境の衛生化：公設化された洗濯場の設置理由の一つに在来の洗濯環境が不衛生であるという認識があった。大邱府公設洗濯場(1922年)と新義州府公設洗濯場(1923年)の設置理由には、「衛生」「風紀」という言葉が用いられて河川での洗濯行為を改善する必要性が指摘されている。

大邱府公設洗濯場：「朝鮮婦人は戸外にて洗濯を為す慣習あるも、水溜り又は不潔なる細流等にて之を行いまり、風紀及衛生上改善を要するものある」^{注38)}

新義州府公設洗濯場：「河川池沼に近きものは往きて之を為す者あるも、然らざる者にありては不潔なる水溜或は細流の汚水等にて洗濯を行ひ、衛生及風紀上より見て改善を要する」^{注39)}

Table2 Plan of public laundries in Korea under Japanese colonial rule

Table1 における No. 名称 ／設置年／写真(出典)	立地・周辺 環境	石数 ／水槽	平面形態／個人空間の 確保と洗濯方法等	用水と揚水の方法／ 上排水分離状況	備考(設置経緯等)
3. 北青公設洗濯場／1929 年 (朝鮮公論社『朝鮮大観』1931)	・集落内の 辻らしき場 所	・約 20 基 ・個々の 洗濯石に 対し個別 水槽が有 る	・円形平面 ・円形排水路の内側に 個人空間を設ける。 ・洗濯者は体を外周に 向ける	・円形中心にある共用 井戸から、円周に向 けて自然流下の導水 路を設ける ・電気モーターを収容 する小屋は無く、写真 撮影時には手動揚水 か。 ・上排水は分離	・不明
4. 新義州府公設共同洗濯場／1921 年 (朝鮮総督府『朝鮮』77 号、1921)	・不明	・約 12 基 × 数箇所 ・洗濯石 に対し個 別水槽は 無い	・円形平面 ・円形排水路の外側に 個人空間を設ける ・洗濯者は体を円心に 向ける	・共用井戸と思われる ・上排水は分離	・1921 年に 1000 円余り ^{注19)} で整備され、朝鮮半島 で最初期の事例である 約 30 人収容 ^{注20)} というこ とから写真中の円形洗 濯場が複数基設置され ていたと思われる
23. 京城府東部公設洗濯場／1936 年 (『京城日報』 1936 年 1 月 24 日号)	・不明	・128 基 ^{注21)} ・洗濯石 に対し、 共用水槽 が有るか 個別水槽 か不明	・矩形平面 ・画像不鮮明により詳細 は不明	・井戸水を電気モータ ーで揚水。 ・設置後しばらくして 水道水を混用 ^{注22)} 。 ・上排水分離確認不 能	・「施設用地 700 坪、施 設建物 10 坪」 ^{注23)} で、規 模は最大級と考えられる
36 or 37. 木浦府公設洗濯場／1922 年 (全羅南道『全羅南道の社会事業』1935)	・不明 (木浦府には 南橋洞公設洗 濯場と温錦公 設洗濯場があ ったが、写真 がどちらのも のかは不明で ある)	・約 18 基 ・個々の 洗濯石に 対し個別 水槽が有 る	・茄子形平面 ・外周排水路の内側に 個人空間を設ける ・洗濯者は体を曲線方 向に向ける ・洗濯者の導入路を茄 子型平面の根元に確保 している	・平面奥にある共用井 戸から、外周に向 けて自然流下の導水路 を設ける ・電気モーターを収容 する小屋は無く、写真 撮影時には手動揚水 か ・上排水は分離	・木浦府は 1922 年度に 1700 円余りを投じて 2 箇所建設 ^{注24)} 、そのうち 一つは 1922 年 11 月に まず共用井戸を建設 し、周囲を加工して公 設洗濯所を設置したと いう ^{注25)} ・面積は 9 坪、井戸水 を利用し、洗濯石を 18 基備えていた
39. 大邱府徳山町公設洗濯場／1923 年 (朝鮮総督府『朝鮮社会事業要 覧』1924)	・小規模河 川ないしは 排水路の護 岸に設置	・50 基 ^{注26)} ・洗濯石 に対し共 用水槽が 有る	・矩形平面 ・矩形の足場の内側(共 用水槽側)に個人空間を 設ける ・洗濯者は体を内側に 向ける ・洗濯石は共用水槽内 に島状に設置されている	・井戸水を電気モータ ーで揚水 ・1926 年度から水道 水を混用 ・上排水分離確認不 能	・大邱府は 1921 年市場 北通の府有地に公設洗 濯場を整備したが、1923 年に民有地を借地して 整備されたのがこの徳 山町公設洗濯場だっ た。同洗濯場は借地返 還のため 1932 年に近接 地に再整備された ^{注27)}
43. 馬山府共同洗濯場／1923 年 (慶尚南道『慶尚南道社会事業施設概要』1931)	・河川(城南 川)の河床 (洪水敷)	・10 ～ 20 基程度か	・片側直線平面 ・洗濯者は用水路に体 を向ける ・洗濯石は用水路内に 島状に設置されている	・河川水を利用 ・城南川北岸に貯水 池を掘鑿して、土管で 60 間導水 ^{注28)} し、用水 の安定供給を図る ・上排水の区別無し ・上流の「排水」で下流 の者が洗濯する	・在来洗濯場の河川流 量低下(夏冬)に対応して 設置、洗濯石の「周囲」は 「セメント」の叩に ^{注29)} している

一方、河川が公園区域に組み込まれることで、洗濯の問題が顕在化した例もある。朝鮮総督府囑託の竹内清一が京城・樊忠壇公園で洗濯を目の当たりにした印象である。

「先づ驚いたのは樊忠壇に於ける洗濯の情景だ……谷と云ふ谷、水溜りと云ふ水溜まり、悉くこれ洗濯場だ。何百人の朝鮮人が一家を挙げて、弁当持参で来て居る……喧噪な談笑が何百の砵と音と交錯して山々にこだまし、壯観と云へば一種の壯観だが、それが府民の遊歩漫策の公園であるだけに洵に慨かしい。少し陽当りの良い所はまた悉く乾場だ。雫の垂れる白衣が折柄の微風に翩翩として往来も出来ない。清澄な流れは黒ずんだ藍色に化し、無心の草木は蹂躪され、紙屑、ボロ屑狼藉を極めて公園の風致も何もあったものでない。」^{注40)}

樊忠壇が政策的に公園として「設定」^{注41)}されたがゆえに、洗濯が課題として後から見出された側面も否めないのだが、河川を不衛生化する要因として洗濯は際立つことになった。

また、都市化による在来河川の排水路化も起きたようで、大邱府では「府内市街地整理の結果、従来鮮人間に於いて洗濯場として使用しつつありし箇所は多く溝渠に変じ、鮮人側に於いて適当なる洗濯場を失う」^{注42)}と、市街地整理による河川の排水路化を難じている。朝鮮総督府社会課長神尾弑春も1928年の講演で次のような認識を示している。

「都市に於いて洗濯場の施設の乏しいこと、都市の生活者に対して、公設の洗濯場を供給することは、甚だ意義のあることであります。これらも地方に於いては相当の施設をもっておるのでありまして、これは都市の急激なる発達に伴ひまして、又工場の発達によって、水の汚損といふことがありますれば都市計画の事業と相伴ひまして、次第に洗濯場の施設はもう少し緊密に考へなければならぬと思う」^{注43)}

1920年代の朝鮮半島の都市では共通して市街地整理が行われていて、在来洗濯場の衛生的な課題は広く見出されたと考えられる。

さらに洗濯場の公設化は水道敷設によってもたらされた面もあったようである。木浦府公設洗濯場の設置理由は、「従来汚水溜或は水道栓等に於いて洗濯を為し、衛生上良しからざるは勿論、水道の乱用等其の弊害の多大」^{注44)}と、普及しつつあった水道水の乱用防止を挙げ、同様の理由は仁川府共同洗濯場^{注45)}、義州面共同洗濯場^{注46)}などにもある。Table1、Table2で示したように、公設洗濯場の用水は当初、井戸水が多い。この意味では公設洗濯場は洗濯行為を集約させることで水道水の乱用を防ぐ狙いもあったことになる。加えて平康公設洗濯場の設置理由には、「上水道の給水栓及井戸側傍に於いて洗濯を為し汚水を流出し、甚だ不衛生」^{注47)}と、水道利用後の洗濯排水が河川に流れ込み、河川の排水溝化を押し進めたことを示唆している。

試みに公設洗濯場のある各都市のうち、上水道供給開始年が明かな都市をTable3に整理すると^{注48)}、上水道敷設と公設洗濯場開設が同じ1924年4月である統営面を除いて、上水道敷設は公設洗濯場

整備に先行している。公設洗濯場設置は水道敷設に伴う水道水の乱用防止、並びに河川の排水溝化に対応した面もあったのだろう。

洗濯場の公設化は、市街地整理や水道水普及など近代社会の到来による河川の排水溝化からもたらされた都市衛生上の対応としてあった。また、水道水乱用防止の狙いも認められる。公設洗濯場は、機能不全を招いた在来洗濯場の衛生的な代替施設としてあったことが解る。そして施設計画として上排水分離や潤沢な用水確保がなされたと考えられる。

Table3 The year of waterworks supply and public laundries

都市名	上水道敷設年*1	公設洗濯場設置年*2
京城府	1908	1925
仁川府	1910	1922
木浦府	1910	1922
群山府	1915	1921
鎮南府	1914	1933
義州面	1916	1923
元山府	1916	1923
大邱府	1918	1921
新義州府	1921	1921
統営面	1924	1924
平康面	1927	1928

*1 朝鮮総督府『朝鮮土木事業誌(昭和三年度迄)』1937よりまとめた。
*2 公設洗濯場設置年のうち、複数の公設洗濯場がある都市の場合は最も早いものを記した。出典はTable1に準ずる。

(2)家事労働時間短縮：一般に洗濯行為の利便性向上は家事労働時間の短縮に繋がるが、伝統的に着用されてきた白衣の洗濯には多くの時間を必要とし、課題となっていた。新義州府公設共同洗濯場の設置理由には「朝鮮に於いては今仍概ね白衣を用ふるが故に、朝鮮婦人の家庭用務の一半は洗濯のために費す」^{注49)}とあり、釜山府共同洗濯所の設置理由でも「白衣は汚染し易き為、之が洗濯は多大の時間と労力を要し」^{注50)}とある。白衣は汚れやすく、白く洗い上げるための長い洗濯時間は否定的に捉えられた。公設洗濯場設置の狙いには、洗濯作業を効率化することで洗濯時間を短縮し、その余剰時間を勤労・教養などに割り振ろうとした20世紀初頭の生活改善策^{注51)}の一環としてあった。それゆえに公設洗濯場の計画には洗濯作業量を軽減する豊富な用水供給と水位安定化が盛り込まれ、個人水槽の設置にも結びついたと思われる^{注52)}

ただ、白衣の洗濯時間が長い理由は他にもある。白衣は事前に衣服を紡いでいる糸をほどいてから洗濯する必要がある、さらに乾燥後は再び縫製をして服として仕立て直すため、通常の数倍の作業時間を要したのである^{注53)}。

これに対する認識の一例として慶尚南道農務課市野澤西之助は、「白衣は汚損し易く婦女子の洗濯と裁縫とに時間と労力とを空し為に野外労働を助くる能はさる故に夏季以外は可成有色と」すべしと白衣の染色の必要性を指摘した。また、これを「防貧事業として急施を要す」^{注54)}とするが、これは女性の時間創出に結びつけて労働や教養に割り振り、「防貧」を目指すことを主張したものである。後に親日派として断罪された金瑞圭も^{注55)}、1932年の慶尚北道知事当時、「白衣を常用する為に婦人は洗濯と裁縫とに全能力を浪費し、自己の修養に努め家政育児に専念することが出来なかった」とし、これを「白衣禍」と呼んだ^{注56)}。1926年当時、朝鮮総督府宗教課長だった俞萬兼も「生活改善上第一に着手すべき事項」として「朝鮮人の断髪と有色服着用」をあげ、「是は国法に依るにあらざるは社会的制裁を設けても速に断行せしむること」と述べている^{注57)}。

公設洗濯場がもたらす洗濯作業量の軽減は、白衣の一連の洗濯作業全体から見れば時間短縮の一部に貢献するものであり、女性の家事労働時間短縮という意味では限定的な役割しかないことがわかる。女性の洗濯・裁縫時間という「課題」は 1930 年代にかけてより直接的な色服着用という運動として提起されていくのだが、本稿で見る公設洗濯場の施設計画は、色服着用に先行して 1920 年代になされた施策なのかもしれない。両者の関わりを確認して改めて公設洗濯場の計画意図を検討する必要がある。

(3)即効策としての公設洗濯場設置と根本策としての色服着用奨励

1930 年代半ば以降、『朝鮮社会事業』等には染色講習会の開催状況や色服着用状況が成果報告的^{注 58)}に掲載されている。これは 1932 年から農村振興運動が始まり、各邑面で一層の白衣の染色が奨励されたためである。1930 年代の色服着用奨励運動は白衣染色の講習会開催、共同染色所の設置といった、より啓蒙的で直接的な白衣への根本対応を求めたものだった^{注 59)}。

従って色服着用奨励運動は朝鮮総督府により突如、強制的に導入されたように思われるが、井上和枝の文献調査、オーラルヒストリー調査^{注 60)}によると、白衣から色服への奨励はむしろ 1920 年代の朝鮮人による生活改善運動が先導してから、1930 年代に入って総督府主導の農村振興運動に取り込まれたという。後述するように、朝鮮総督府は 1920 年代には慣習を改変する色服着用奨励には留保していた。

公設洗濯場の設置が減少し始め、色服着用奨励が運動として展開してくる 1930 年代前半の状況を見ていきたい。まず、全羅南道知事、全羅北道知事を歴任した慶尚北道知事金瑞圭はこの頃、色服奨励を「実績」として強調している。

「朝鮮人同胞に対しては色服励行が先決問題であると確信する、私は叙上の信念に依り到所の任地に於て極力色服着用に奨励」^{注 61)}

その内容を例示すると慶尚北道には色服着用励行申合が定められていて^{注 62)}^{注 63)}、職員の色服着用が行われていた。金はその成果を強調していると思われ、道事務官レベルでは一定の「実績」があったようである。しかし、朝鮮総督府囑託・竹内清一と思われる「竹内生」の記名になる『朝鮮社会事業』所収「或日の情景—公衆洗濯場を設けよ—」(1932)は、洗濯の抱える課題を色服着用によって解決することを述べつつも、広く住民が白衣を色服化するようなことは慣習上容易ではないという認識を示している。

「洗濯のために、どの位労力を徒費し、時間を空費することか……朝鮮婦人の一日の大半は、この洗濯に充てらるると言はれて居る。斯る状態で、如何に婦人の育児衛生知識の向上や生産的方面の活動を促がして見たところで徒爾である。当局者は頼りに色服の着用を奨励し、漸次これに改める傾向も見えぬではないが、永年培かはれた風俗習慣は一朝一夕で容易に改廃しない。」^{注 64)}

また、1932 年、朝鮮総督府学務局社会課は『朝鮮社会事業』で次のように記している。

「各道当局も夙に白衣着用の弊害を認めて、色服の着用を奨励し、地方改良、生活改善等の諸団体亦当局と相呼応して色服の普及を企画し、種々の方法施設を講じて居り、民衆自身も心ある者は白衣の弊害を認めては居るが、永年の習慣が俗を成して容易に改まりさうにも見えぬ、それに風俗習慣なるものは理論や定義を超越したもので……無理に急激に改廃せんとして、却って其所に或る弊端が醸されることのあるは其の殷鑑に乏しくない。色服の奨励の如きも、各種の方法手段に依って、十分其の利害得失を民衆に徹底せしめ、徐々に効果を待つべきであると思ふ。……然し冒頭にも述べた如く、風俗習慣の改廃は中々困難な問題である、慎重に方法を研究せねばならぬ……経済上のことのみ考慮して、色彩に対する嗜好や眼に与へる感じ等を閑却してはならぬ。」^{注 65)}^{注 66)}

1932 年時点では慣習の改変により反発を招かないよう慎重な方法選択が必要とし、色服着用は奨励に留まっていたようである。慣習の改変の困難という認識は、むしろ公設洗濯場整備には家事労働改善の即効性を「期待」することとなったのではないか。次は竹内の弁である。

「日常の洗濯は、山中の滲水か野原の乏しい流れに依るより外に途がない。そのために二重三重の犠牲を取てして居る有様である。

そこでどうしても、これが用水を供給する事業即ち公衆洗濯場の設置を提唱したいのである。尤もこの施設は、現在多少設備されて居る所もあるが、比較的京城府の如き大都市に於いて閑却されて居るのは甚だ遺憾である。便利な公衆洗濯場を設けたら、益々以て色服着用は困難になるであらうと云う見解も一応尤もであるが、然し前に述べた通り、永年の風習打破はそう性急に望み得られない。時代の推移が彼等を漸次生産的に覚醒し、多くの時間と労力を洗濯の犠牲に供し得ざる事情に立ち至るの日も、決して遠い将来ではあるまい。要は当面の問題である。茲にその対策として、公衆洗濯場の必要を痛感し、識者の考慮を希望して止まない。」^{注 67)}^{注 68)}

文中に、公設洗濯場の整備が白衣着用の伝統を残存させるかも知れないがそれでも整備の必要を指摘していることから、公設洗濯場の整備効果は色服着用奨励と比べては限定的ではありつつも、家事労働軽減に即効性を発揮することが期待されていたことがわかる。

公設洗濯場と色服着用奨励は家事労働の軽減の点において歴史的関係性を有しつつも、片や即効性のある 1920 年代の施設整備策として、片や 1930 年代から慣習の改変を求める「運動」としてあったと言えよう。公設洗濯場は、植民地朝鮮に於ける白衣の洗濯という生活改善上の課題に対して、「当面の問題」を解決する 1920 年代の具体策として施設化されたものである。

6. まとめ

植民地のうち、朝鮮半島のみで実施された社会事業関連施設である公設洗濯場施設計画の把握には、洗濯環境の衛生化や白衣の洗濯に対する課題認識、そして朝鮮人女性の家事労働軽減の視点は欠か

せないことが社会背景の分析から明らかになった。また、女性の時間創出を目指す点で公設洗濯場整備と白衣の色着用奨励運動は通底していて、1930年代前半を境にこれらの対応が大きくなっていったことは重要である。

そして公設洗濯場の整備は主に 1920 年代において即効性ある施設整備策として期待されていて、本研究では 48 カ所の公設洗濯場をあげることができた。その一部の分析からは施設形態の定型が無かったことが指摘できるが、設計要件としては衛生的な上排水分離をなしつつも、水位と水量の安定化を図って利便性を向上させ、時に個人毎に洗濯水槽を構えるなどした。在来洗濯場とは異なり、公設洗濯場は社会事業の観点から設計された施設だったと言える。

また、1930 年代半ば以降、女性の家事労働軽減の点において共通していた色着用奨励運動の進展にともなって、公設洗濯場の整備は減少したと推測される。

謝辞

本研究は、科学研究費基盤研究(C)：日本統治期朝鮮半島における社会事業関連施設の空間形態と社会的応答（研究課題番号：24560793）に基づくものである。

注

- 注 1) 吉田久一『日本社会事業の歴史』勁草書房、1960 は、日本の古代から高度経済成長期までを射程にしつつ、西洋諸国の福祉思想との影響関係を示す通史だが、ここに植民地の記述は皆無である。西洋と日本に見られた関係を単純に植民地に転化して通史として論述できないことも一因だろう。
- 注 2) 植民地近代化論、植民地収奪論、植民地近代性論などがある。
- 注 3) 尹畏郁『植民地朝鮮における社会事業政策』大阪経済法科大学出版部、1996
- 注 4) アン・サンフン、ジョ・ソンウン、キム・ヒョンジョン(안상훈, 조성은, 김현중)『韓国近代の社会福祉』（『한국근대의 사회복지』）、ソウル大学出版部、2005
- 注 5) バク・クァンジュン(박광준)『韓国社会福祉歴史論』（『한국사회복지역사론』）、ヤンソウォン(양서원)、2013
- 注 6) 例えば、統監統治期、文化統治期、皇民化統治期の三期に分けて YMCA の活動等を中心に言及している朴永福「日帝下基督教社會教育事業活動研究」檀國大学校博士論文、1991 など多数ある。
- 注 7) 大友昌子『帝国日本の植民地社会事業政策研究—台湾・朝鮮—』ミネルヴァ書房、pp. 148～149、2007
- 注 8) ジョン・ヨンウク(전영욱)「日帝時期京城の公設質屋設置－‘公益を巡る連合と衝突’－」（「일제시기 경성의 공설質屋 설치－‘공익’을 둘러싼 연합과 충돌－」）、『ソウル学研究』54 号、pp. 35～83、2014
- 注 9) 典當舖は、日本の質屋に相当し、朝鮮人経営になる。
- 注 10) 前掲書 7)、p. 329
- 注 11) 竹内清一は公設質屋の「都市細民の金融機関としてその機能を…発揮し得ざる憾みがある…従ってこれに対しては、別に小額資金貸付の道を拓くことも考へなければならぬであろう」とも指摘している。竹内清一「朝鮮社会事業の特異性」『朝鮮社会事業』11 巻 12 号、pp. 33～35、1933
- 注 12) 前掲書 7)、pp. 258～263、326～330
- 注 13) 前掲書 7)、表 5-2 台湾、朝鮮、日本の社会事業・機関一覧、pp. 148～149
- 注 14) 前掲書 7)、図 7-4 朝鮮の経済保護事業種別設置数推移：1910～35、p. 256
- 注 15) 現地調査は Table1 に示す韓国内の事例、20-29 と 31-48 を調査候補先とした。このうち公設洗濯場の残存を確認できたものは無いが、例えば、26 仁川府金谷里共同洗濯場は集落の中心に当時の洗濯場に利用されたと思われる共同井戸が集落の記念物として遺されており、ポケットパークの一角を占めている。
- 注 16) 公設洗濯場の一覧化において利用した資料は Table1 の端に記した通りで本稿では 48 箇所としているが、先行研究である大友は 1935 年時点で 9 箇所、1910～35 年の累計で 30 箇所としている。これは大友が、前者については『朝鮮社会事業要覧』（1936）と『日本社会事業年鑑』の関連年度分を元に主に 1935 年時点で確認できる状況をカウントし、後者については

『日本社会事業年鑑』巻末資料を利用したためであろう。前掲書 7)、pp. 148～149、p. 256

注 17) 記録には「府内一円に洗濯槽二十個を配置し」とあり、これが 20 箇所を意味するならば総計 67 箇所となるが、現実に元山府に 20 箇所あったとは考えにくい。複数ヶ所設置も確認できないため一箇所で計上した。

注 18) 例えば義州面共同洗濯場は、「貯水所、釜、洗濯用石板等を設備し其の囲をセメンコンクリートにて固めたるもの」とある。朝鮮総督府『朝鮮社会事業要覧』、p. 56、1927

注 19) 朝鮮総督府『朝鮮』77 号、p. 316、1920

注 20) 朝鮮総督府『朝鮮社会事業要覧』、pp. 45～46、1923

注 21) 京城府『京城彙報』昭和十一年二月号、11 巻 2 号、p. 37、1936

注 22) 京城府『京城彙報』昭和十三年十月号、13 巻 10 号、p. 32、1936

注 23) 京城府社会課『京城府社会事業要覧』、p. 43、1938

注 24) 朝鮮総督府『朝鮮社会事業要覧』、pp. 46～47、1924

注 25) 全羅南道『全羅南道の社会事業』、p. 24、1935 に建設費 600 円分の概要が示されており、木浦府の二箇所内の一箇所と推定される。

注 26) 「何れも一時に五十人余の洗濯者を収容する」ことから推しはかれる。慶尚北道『慶尚北道社会事業要覧』、pp. 102～103、1930

注 27) 朝鮮総督府『朝鮮社会事業要覧』、p. 98、1933

注 28) 慶尚南道『慶尚南道社会事業施設概要』、p. 38～39、1931

注 29) 同上

注 30) 慶尚南道『慶尚南道社会事業概要』、pp. 67～68、1939

注 31) 前掲書 20)、pp. 35～36

注 32) 前掲書 24)、pp. 43～44

注 33) 京城日報 1924 年 11 月 18 日号

注 34) 朝鮮総督府学務局社会課でも適切な洗濯場が不足していることについて次のような認識を示していた。「民衆に対して完全な井戸を供給することである。由來水に乏しい朝鮮では都鄙ともに（河辺に住む者は別として）井戸や水量の豊富な流れを求むるに苦心して居る。而かもその苦心は酬ひられずに、水量の乏しい谷川や不潔な下水で満足せねばならぬ状態である。水が乏しいから、自然濯ぐのに多量の時間を要するといふことになる。共同洗濯場の設備は、朝鮮に在りては社会事業中最も重要なものの一つであると思ふ。」『朝鮮社会事業』10 巻 11 号、pp. 32～36、1932

注 35) 「山麓に位し平坦面積少なく前は直に海に面し天然の地形上常流の河川無」い地形条件がもたらした用水不足により「遠く野外に出て用を辨ずる状況にして多大の困難」を生活にもたらしていたという。前掲書 28)、p. 38～39

注 36) 「高地に位し河川なく、且地下は岩層多くして含水層甚だ薄き為井戸多数あるも雨期以外は渴水し用水不足」だったという。前掲書 27)、p. 104

注 37) 適切な洗濯場がない上に「邑内の河水及井水は概ね塩分ありて衣類の洗濯に適せざり」状態だったという。黄海道内務部社会課『社会事業施設概要』、pp. 181～182、1940

注 38) 慶尚北道『社会事業概要』p. 5、1922

注 39) 前掲書 20)、pp. 45～46

注 40) 竹内生「或日の情景—公衆洗濯場を設けよ—」『朝鮮社会事業』第 10 巻 7 号、pp. 51～52、1932 年

注 41) キム・ヘギョン他(김해경 기타)「日帝強占期樊忠壇公園変化に関する時系列的研究」（「일제강점기 장충단공원 변화에 관한 시계열적 연구」）『韓国伝統造景学会誌』（『한국전통조경학회지』）Vol. 31 No. 4、pp. 95～112、2013 によると、樊忠壇公園はもともと朝鮮時代に南小營であり、大韓帝国期に軍人の追慕空間となって、1919 年に京城府が休憩施設や便利施設を設けて公園として整備を開始するなど、近代期を通じて顕彰空間や公園空間として場所性が付与されてきたという。桜が植えられてからは名所ともなっている。要は、洗濯という行為は、空間に向けられたポリティクスとはほぼ無縁に持続性を発揮していたと見なせる。また、京城の公園計画に関しては石田潤一郎、安箱敏らの継続的な研究があり、京城の公園には 1930 年代以降、様々な利用法や意味が付与されてきたことが明らかになっている。この点については例えば、安箱敏、石田潤一郎「日帝植民地期ソウルの都市計画を通した児童公園(小公園)計画と変遷に関する考察」（일제식민지기 서울의 도시계획을 통한 아동공원(소공원) 계획과 변찬에 관한 고찰）『서울학연구』（『ソウル学研究』）、54 号、pp. 129～171、2014 や石田潤一郎、金珠也、中川理、安箱敏「1940 年代京城府に設置された「保健広場」、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、pp. 391-392、2010 他に詳しい。

注 42) 前掲書 26)

注 43) 神尾式春「朝鮮社会事業の現状」『朝鮮社会事業』6 巻 7 号、pp. 5～26、1928

付帶事項

- 一、官公吏公共団体職員は来十月一日より一斉実行すること
- 二、夏季は白衣を着用するも差支なきこと

本申し合わせは金瑞圭が慶尚北道知事に就任する前の 1929 年に制定されているため、彼はその運用を推進したものと思われる。ちなみに、1929 年 5 月当時の慶尚北道知事は今村正美である。

注 63) 京城南山本願寺栗田恵成が 1932 年に慶尚北道の色服奨励について見解を示している。「慶尚北道でございましたか、朝鮮の人々が今まで着ておる白い着物をすっかり黒にしようといふので、道やら郡やら邑、面やらの人達がそれぞれ協力して染料を買入れたといふ記事の出ていたのを見ましたが、朝鮮の御婦人は一体何の為に生れて来たか、洗濯の為に生れて来たのではないかとまで言はれておる今日、あの洗濯から幾分か手の引けるやうに服装から改良して行くといふことに気付かれたことは尤もと思ひます……つまり生活の様式が変わると同時に新しい一つの生活が生まれて来るんだ、かういふ大きなことが生ずるとして見れば、着物一枚の色を変へるといふことだけでも、相当重大な意義が含まれておる」、栗田恵成「現代の婦人に望む」『朝鮮社会事業』、pp. 24～31、10 巻 3 号、1932

注 64) 注 40) に同じ。

注 65) 前掲書 34)

注 66) 前掲書 34) には、白衣洗濯による時間と経費の「損失」を求め、色服着用転換がすすんだ場合の「利益」が計算されている。子細に亘る条件設定があるため概略のみ示すとおおよそ次になる。

季節別着衣毎の洗濯、仕立て直し 1 回分所要時間、費用を仮定し、調査から得た年間平均洗濯回数(34 回)を掛ける等して、朝鮮半島全人口が要する洗濯費用と時間を割り出し、「実に驚くべき金と時間と労力の浪費」とする。続いてこの「浪費」を節約するための条件、夏季以外は色服に改めることや年齢階層別色服普及度等を想定して、一家庭で 1 日に 1 時間 52 分の時間が節約できるとする。さらに「洗濯の方法を改良し、水の供給を潤沢にし、且つ染色を各家庭で行はずに、共同染色の設備」などによれば、「節約量を三時間以上たらしむることは決して困難ではあるまい」とし、この 1 日当たり 3 時間の「せめて半分でも婦人の生産方面や教養方面に用ひたならば、朝鮮人の文化促進並に生活の安定の上に相当大なる効果を齎らずであらう」とした。一方で、5 人家族で従来通り白衣着用を継続した場合、洗濯裁縫に負担する時間は 1 日平均 7 時間 5 分となり、その他の家事や子供や老人の世話をしたならば、「到底他の有益なる方面に割く時間などあるべき筈がない」とした。

注 67) 注 40) に同じ。

注 68) 文中にあるように、京城では大規模な公設洗濯場の設置が遅れ、1920 年代半ばに公設洗濯場設置の議論のみが盛り上がった(京城日報 1924 年 1 月 26 日、4 月 3 日、6 月 28 日、11 月 18 日他)。だが、当時、公設洗濯場は設置されなかった。1932 年に入って先の認識を持った竹内が朝鮮総督府社会課に赴任して、京城府は公設場洗濯設置を打ち出しており(京城日報 1932 年 7 月 14 日)、竹内から京城府への働きかけが影響していたと思われる。また、実現は 1936 年だった(京城府東部公設洗濯場)。前掲書 21)、p. 37

注 44) 全羅南道『社会事業概況』、p. 6、1924

注 45) 前掲書 24)、pp. 43～44

注 46) 「本面は河川に遠くして洗濯に適当なる流水なく一般面民は下水又は汲水を以て洗濯をなすと雖も汚染容易に脱離せず且つ衛生上看過すべからざるを以て」、前掲書 24)、pp. 59～60

注 47) 前掲書 27)、p. 104

注 48) 朝鮮総督府『朝鮮土木事業誌(昭和三年度迄)』1937 年よりまとめた。

注 49) 前掲書 20)、pp. 45～46

注 50) 朝鮮総督府『朝鮮社会事業要覧』、p. 81、1936

注 51) 例えば、元山府共同洗濯場の設置理由では「不潔なる水溜り或は溝水等にて洗濯するの悪弊を一掃し且つ生活改善の一助たらしめむ」とあり、朝鮮でも生活改善という視点は広く存在していた。前掲書 24)、pp. 59～60

注 52) 朝鮮では近代化の過程においても洗濯行為が住宅(敷地)内部に取り込まれにくかったが、これは白衣洗濯に要する水量の多さが要因の一つと考えられる。

注 53) 朝鮮総督府文書課嘱託村山智順は 1927 年に次のように記している。「小さな片はそのまま洗濯するが、少し大きなものになれば皆之を解きほいで洗濯するのであるから、洗濯にはその準備行為たる「解きもの」と、再び之を衣服にする「縫ひもの」をする仕事がつきものになって居る……衣服一枚の洗濯にも相当な時間と手数がかかる訳である。己に洗濯し汚垢を除き去ったものが乾いた時には、之を「湯のし」ではなく「火のし」で伸ばし、砧にかけて光沢をつけ、之を縫ひ上げた後再び砧にかけて折目をつける。」村山智順「朝鮮の服装に対する新研究(朝鮮服装の価値)」『朝鮮社会事業』、5 巻 10 号、pp. 24～29、1927

注 54) 市野澤西之助「農村防貧事業は如何なるものを要求するか」『朝鮮社会事業』、9 巻 1 号、pp. 17～20、1931

注 55) 金瑞圭(1875～1935)。郡守、道参与官を経て、1929 年全羅南道知事、同年全羅北道知事、1931 年慶尚北道知事、1935 年朝鮮総督府中枢院参議。2000 年代に入り親日派ということで「親日反民族行為者財産の国家帰属に関する特別法」により、子孫に相続されていた土地が国家に帰属した。

注 56) 金瑞圭「朝鮮人の自力更生は色服励行が先決問題」、前掲書 34)、pp. 32～36

注 57) 俞萬兼『朝鮮社会事業』4 巻 2 号、p. 28、1926

注 58) 『朝鮮社会事業』『同胞愛』では、面、邑などでの色服着用状況や染色講習会の実施などが数多く報告されている。例えば、京畿道金浦郡高村面の新谷里農事改良協働販売組合の玄暹運は色服着用について、「当局の奨励と相俟って色服着用の必要を認め染料の共同購入をなし或は染色講習会には講習生を派遣して染色知識を取得せしめ染色を実施した結果喪中其の他真に特別な場合の外は全部色服を着用する様に至った」としている。『朝鮮社会事業』12 巻 8 号、pp. 48～52、1934

注 59) 1920 年代から 30 年代の白衣に関する先行研究に、権錫永「白衣という表象」『日本近代文学』65 集、pp. 44～58、2001 がある。権は、白衣への認識、色服奨励の議論を、文学と美学の言辞から読み解いて、親日派朝鮮人を含む「日本人」側と、権のいう「朝鮮人」側を対にして理解を示している。権は白衣を蔑視・誤解する日本人像を柳宗悦も含めて指摘し、白衣、そして「白」を巡る語りを続ける朝鮮人の姿を植民地統治期から戦後の金達寿、金両基にかけて考察している。しかし、権は文学と美学の議論を超えて、白衣と民族との揺るぎない関係性を強調するあまり、民族を構成したはずの朝鮮人女性の姿を疎外したまま論を進めている。権が文学と美学を超えて民族までを語るのならば、白衣の白さと見立てを支え続けた朝鮮人女性の長時間洗濯と縫製作業という生活実態に触れなければ、それは無邪気な白衣礼賛の域を出ていないと言うしかない。また、権は朝鮮総督府の「色衣奨励」政策……は民族性の抹消を企図したものと考えることができるが、表面的には主として経済性の観点が強調されており、その点も労働力重視の戦時の状況を反映したものだった」とするが、一考を要する。

注 60) 井上和枝「植民地期朝鮮における生活改善運動」中村哲編『1930 年代の東アジア—東アジア資本主義形成史Ⅱ—』、日本評論社、2006 年、井上和枝「1920～30 年代における日本と植民地朝鮮の生活改善運動」中村哲編『近代東アジア経済の史的構造—東アジア資本主義形成史Ⅲ』日本評論社、2007

注 61) 注 56) に同じ。

注 62) 注 42) に同じ。

「色服着用励行申合 吾人は色服着用励行に対して左記の如く申合せ実行に邁進せんとす

- 一、官吏公共団体職員は率先色服着用を励行し一般に範示すること
- 二、一般民衆に対し色服着用の合理的なるを極力宣伝奨励に努むこと
- 三、講習会其の他適当なる方法に依り家庭染色技術の普及を図ること

RESEARCH ON THE DEVELOPMENT OF PUBLIC LAUNDRIES IN KOREA UNDER JAPANESE COLONIAL RULE

Planning of public laundries in the social work policy

Fumihiko SUNAMOTO *

* Assoc. Prof., Faculty of Engineering, Hiroshima International University, Dr. Eng.

This research analyzes discussions regarding the development of public laundries and how they have modernized, as a part of research of social work in Korea under Japanese colonial rule.

We reviewed social work's reports and magazines published by organizations involved in social works and made a list of 48 public laundries that were established during this period. Public laundries were not established in all cities but were, sometimes, in small settlements. Their characteristics are described as follows.

Public laundries were intensively established in the 1920s, during the “cultural politics” period under the Government-General of Chosen. However, it is difficult to determine if all of the establishments were a result of the “cultural politics” after 1919. They were mostly established by local governments, planned to be used by around 10 to 128 people at the same time, and ranged in area from 10 to 700 tsubo, 33 to 2,314 m².

Per the public laundry plans, there are similarities and differences between facilities. First, a similarity: all public laundries were planned such that the use of water was under control and each user had their personal space to accommodate each one's laundry activities. Second, a difference: in one facility, there was a common washing tub, while in another, each user had a washing tub. Assigning a washing tub to each user increased floor-planning flexibility and enabled the design of various shapes of laundries, such as circular or eggplant-shaped; the construction costs of such laundries were supposed to be considerably high. Methods of water supply also varied: well water, river water, and tap water. In sum, construction plans for public laundries were not standardized.

Based on analysis, two cases were found to describe the planning of public laundries in the 1920s. In the first case, a public laundry was established due to the lack of a local water supply of sufficient volume and quality for laundry. In the second case, a public laundry was established for sanitary measures because urbanization had resulted in the existing laundry places being used as sewage ditches. In this case, the distribution of the water supply supposedly accelerated the turning of rivers into sewage ditches. In both of these cases, the establishment of public laundries was a simple measure to improve quality of life.

Notably, in the period, laundry rooms were not designed on personal property, and the custom of doing laundry in rivers persisted through the modernization process in Korea. The reason can serve as an explanation for the establishment of public laundries: much time and water is necessary to clean traditional white Korean clothes.

Washing traditional white Korean clothes was time-consuming because unthreading was necessary before washing, and after drying, re-sewing was required. Laundry required a majority of women's daytime hours; the most crucial reason for the establishment of public laundries was to save women's time so that they could study or work instead of doing laundry. During this period, it was also recommended that white Korean clothes be dyed in colors. Establishing public laundries and introducing incentives for the dyeing of white Korean clothes were supposed to be two measures to solve problems of the laundry concerning traditional white Korean clothes. Public laundries were mainly established in the 1920s, since around 1930, encouragement to dye white clothes played an important role in the movement for the improvement for rural promotion led by the Government-General of Chosen in the 1930s. Both of these measures shared in common that they were intended to solve problems of laundering of white Korean clothes.

(2014年7月9日原稿受理, 2015年1月9日採用決定)